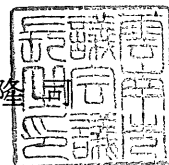


市長	副市長	部長	次長	監事	企画官	リーダー	担当	会議	公
雲南市長 石飛厚志 様							令和3年9月2日		

雲南市議会議員 佐藤 隆



「令和3年7月島根豪雨」に係る提言

令和3年7月6日及び7月12日の「令和3年7月島根豪雨」では記録的な降水量となり、雲南市内各所で甚大な被害が発生しました。被害に遭われた皆様に衷心よりお見舞い申し上げます。

今回の豪雨により、住家では損壊が167棟（全壊2棟、半壊13棟、一部損壊133棟、被害小19棟）、床上浸水が10棟、床下浸水が82棟と全体で250棟を超え、現在でも不自由な生活を余儀なくされている方もおられます。また道路や河川など公共土木施設の被害が408か所、農地、農業用施設等（林道、林地崩壊含む）の被害が3,060か所発生し、住民生活に暗い影を落としています。市では日々復興へ向けた取り組みに尽力されておりますが、復旧・復興への道のりは険しく、長期化も予想されます。

雲南市議会では、令和3年7月21日及び8月10日雲南市議会災害対策会議を開催し、被害状況や被災者支援制度の説明を受けたほか、7月14日、7月27日、7月28日、8月2日と現地調査も行い、議員から下記のとおり意見等がありましたので、提言として提出いたします。

記

1. 災害復旧工事の早期実施について

- (1) 道路工事の着手を早急に行うこと。特に、被害が甚大で復旧が急がれる地域や、市民バス、スクールバスなどの公共交通機関、緊急車両及び福祉車両（デイサービス等）が通行する道路については、優先的な復旧を行うこと。
- (2) 学校施設については、児童生徒が安全に学校生活を送れるように、早期に現状を回復すること。
- (3) 農地、林地の崩壊による土砂流入被害について、所有者と被災者との関係や、復旧事業の補助対象の有無についての判断基準を示すこと。

2. 災害の再発防止に向けた対策について

- (1) 発災時の初動対応に問題はなかったのか検証すること。
- (2) 三刀屋町三谷川の内水氾濫について、三谷川の常設ポンプと移動用ポンプ車の排出能力を含め検証すること。また、他の樋門の常設ポンプ設置についても検討し、増強等について国県へ強く要望すること。
- ✓(3) 交流センターの災害備蓄品を充実させること。
- (4) 道路損壊、陥没、法面の崩落などにより、通学路の安全確保が十分でない。児童生徒が安全に通学できるよう、スクールバスはルート変更や迂回等、通学路の安全対策を急ぐこと。
- ✓(5) 避難先について検証して改善すること。
- ↓(6) 市では地域での自主防災の取り組みを推進しており、地域自主組織が中心となってその取り組みを推進しておられる。今回の避難所対応も地域自主組織中心に行われたが、地域自主組織、自治会などそれぞれの果たすべき役割を今一度見直し、役割分担等を明確にすること。

### 3. 被災された方々への支援の充実について

- (1) 水稻栽培について、被災した地域の山間に位置する取水堰、そしてその先の水路が壊滅的状況となっている。また土砂が流入した水田もある。簡単に復旧できる状況ではなく、既に今期の収穫を諦めた農家もあり、農業経営をやめようと思うなど落胆されている方も多い。人口減少に拍車をかける恐れもある。補助事業の対象とならない小規模な災害などに対し、市単独事業の対象となる予算を拡充すること。
- (2) 家屋の撤去作業（全半壊）など、個人資産の復旧整備費用に対しても、「雲南市被災者生活応急復旧支援事業」の対象とするか、又はこの事業に準じた新たな補助制度を創設すること。
- (3) 被災された方（特に家を失った方）の心のケアや被災者の体調観察が必要である。保健師の定期的な巡回などの対応を継続的に実施すること。

### 4. 復興体制の充実について

- (1) 早期復旧させるためには全職員の総力を結集する必要がある。しかし、平常業務も行う必要があることから、一時的にでも技術職員の確保が必要である。また今後も大規模災害が発生したら、現在の市役所職員体制では対応できない。地球温暖化に伴い、今後も今回以上の災害が発生する可能性は十分考えられる。これに対応するため、市職員の年齢構成を是正するための経験者採用や公務員OBのボランティア募集、当分の間職員の増員などを含め、組織体制の強化及び見直しを早急に行うこと。

## 5. 情報発信について

- (1) 自主的にオープンチャット LINE グループで災害の情報（ 通行止めの場所や有線放送の情報など ）の共有をされている方がいた。被害情報を市民が共有できるように情報発信を工夫すること。
- (2) 道路の交通規制の情報が分かりにくい。路線名を放送するだけでなく、国道・県道も含め、夢ネットやSNSを活用して地図上でどこからどこまでが通れないと示されることを検討されたい。

以上